

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会 教員養成の
フラッグシップ大学検討ワーキンググループ（第2回）の主な意見

（教員養成フラッグシップ大学の目的と役割について）

- 教員養成大学における研究開発学校のような機能を持たせるべき。
- 新しいことに取り組むような明確なミッションを与えるべき。
- ガバナンスやマネジメント等について規制する代わりに、先端的なものに取り組むことができるような既存の規制の緩和が必要。
- 優れた教員の実践知や経験知といったものを、EdTech 等を活用しながら可視化・定量化することで、効率的・効果的に継承する仕組みを構築すべき。
- 教員個人の資質・能力に依らない、学校全体としての組織力の底上げによる教育効果を引き上げる科学的なシステムづくりを行うべき。
- 学生の教職に対する適性を測定するシステムづくりを構築すべき。
- フラッグシップ大学では、社会人経験のスキルを生かすことができるような弾力的な教育課程による、社会人の教職への参画を促進するべき。
- フラッグシップ大学の役割には、企業との連携・協働も含めた、教員養成に関わる教員の養成機能が含まれるべき。
- 日本型教育の国際展開だけでなく、OECD 等との国際的な協働も重要。
- 市民から見ても「確かにフラッグシップだね。」といった賛意が得られるような大学を目指すべき。
- リスクが高く他大学の自助努力ではできないようなブレークスルーのきっかけになるような先端の研究開発が先んじて行われるべき。
- フラッグシップ大学の役割の一つとして教員養成機能を高度化するための施策の中で、学部と教職大学院の一体化について議論されるべき。
- 教員就職率が8割や9割といった大学であるべきでないか。
- フラッグシップ大学に教員養成の課題を全部かぶせてしまうのは負荷が大きく、背負い過ぎるとラジカルなことができなくなる懸念がある。
- フラッグシップ大学の目的・役割については、教員養成の模範的取組を行い、それを波及させていく大学と、Society5.0 時代に対応する新しい教員養成の未来を開いていく大学と2つのイメージが挙げられているが、どちらかに特化した大学を作るのか、どちらかに重点を置いた形で幅を持たせた大学を作るのか、または複数の機能を例示して大学が選択するような仕組みにするのかといった議論が必要。

(教員養成フラッグシップ大学の教育課程と教育研究について)

- ファシリテーション、マネジメント、AI等の先端技術は民間に高いノウハウがあることから、民間とのタイアップ、寄附講座、民間の人材を教員養成のスタッフに取り入れることなどの連携を義務づけるべき。
- 大学が独自に設定する科目から各大学の独自性を出していくべき。
- 教職大学院の共通5領域の在り方について、時代の変化を踏まえ、慎重に議論すべきではないか。
- 教職課程認定での科目単位について、より柔軟に認めていくべき。
- 運営のシステムや仕組みそのものを変えていくことが重要で、企業と協働研究しながら、成果を検証していくようなことを教育課程の中に入れるべき。
- 規制緩和された教職課程認定や教職大学院から輩出された人材の位置づけについても検討が必要ではないか。
- 大胆な試みを行う一方で、教育課程の質の担保について、十分に気をつけなければならない。
- 教員免許を出す学部教育の段階と免許を有する者が対象の教職大学院では少し区別した議論が必要。教職大学院はかなり大胆にできるのではないか。
- フラッグシップ大学を指定する対象の組織単位(大学、学部、学科、コース)についても検討が必要。
- 学校現場を支える教育行政の在り方、例えば指導主事を養成して、教育委員会がそういった教育行政のプロを採用していくことを議論すべき。
- Society5.0とは別に、地域の最新ニーズや足下の課題を踏まえた教員養成やカリキュラムについても考えていくべきではないか。

(その他)

- 端末一人一台、個別最適化、PBL、STEAM教育だとかが当たり前に行われている学校をイメージしたイノベーター教員の育成を検討すべき。
- プログラミング教育などの教材開発はテクノロジー企業に任せて、教師はそれを使うことで、子供たちの理解を促進し、新しい発見を生み出すような指導に専念するといった、産業界とのwin-winの連携関係を考えるべき。
- 最先端を行くフラッグシップ大学の取組をどのように広げていくか、ネットワークをいかに構築していくかについても議論が必要ではないか。
- 昨今の高校教育改革を踏まえた高等学校教員の養成機能の強化についても議論すべきではないか。